

特集 社会問題に挑む研究所

01

研究機関と現場の コミュニケーションツールとして調査を活かす

聞き手

岩橋 涼

(京都大学大学院農学研究科博士後期課程)

浜岡 政好 (佛教大学名誉教授)



浜岡 政好氏

インタビューにあたって

1993年6月に設立されたくらしと協同の研究所は、今年で25年目を迎える。設立以来、研究所では、調査・研究プロジェクトをはじめ、総会記念シンポジウム、組合員理事トップセミナー、事業組織や生活に関するテーマに基づいた研究会、委託研究、定期刊行物(所報『協う』、2014年からは季刊『くらしと協同』)の発行など様々な活動を展開してきた。研究所におけるこうした活動は、研究者と実践現場、とくに多くの生協との関係性のなかで実現してきたものである。

しかし、現場と連携しておこなう調査・研究では、研究者と実践に携わる人との間で問題意識を共有することは簡単ではない。研究所の役割を考えると、研究機関と実践現場の関係をどのように考えればよいのか。

今回、研究所の設立から今日に至るまで研究委員を務め、生協理事の経験をもつ浜岡政好氏に、これまでのご自身の経験を振り返りながら、研究所の役割や現場との関わりについて語っていただいた。(岩橋)

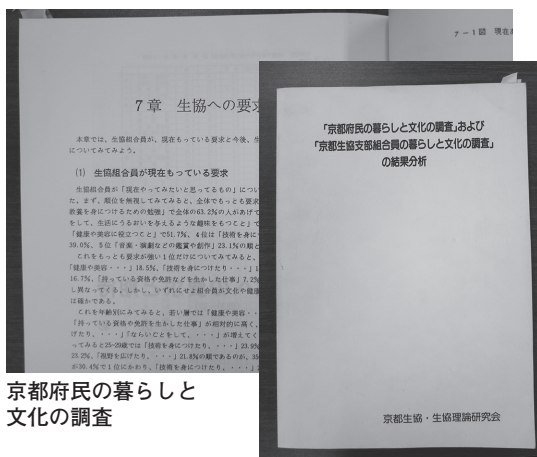
京都生協調査資料室から くらしと協同の研究所へ

【岩橋】くらしと協同の研究所の前身である京都生協調査資料室は、1983年に設立されました。浜岡先生は、調査資料室の研究会の一つ、生協理論研究会のメンバーでしたが、どのようなきっかけで参加することになったのでしょうか。

【浜岡】生協理論研究会は、理論に限定したものではなく、生協に関係するいろいろなことをやっていました。私が参加することになったのは、当時の事務局の責任者であった久保健夫さんに声をかけられたのがきっかけです。それまで、協同組

合の研究をしていたわけではなく、労働組合や日雇い労働者などの生活実態に関心があったので、「なぜ声をかけられたのかな」とも思いましたが、地域調査などをする際に、実務的なことを含めて期待されていたのかなと思います。

研究会では、1986年に『転換期の生活協同組合』¹⁾という本を出版しましたが、その本のベースとなったのが、1984年に実施した「京都府民の暮らしと文化の調査」および「京都生協支部組合員の暮らしと文化の調査」です。この調査をベースにして、組合員の生活実態などを素材に、理論研究や全国の生協の訪問調査などを組み合わせて、本としてまとめました。京都府民の調査は、実際には、「京都消費生活研究会」（代表：野村秀和）として、2回おこないました。1回目の1984年では、京都市左京区下鴨地域、伏見区醍醐石田地域、八幡市男山地域という店舗周辺の地域を対象として、2回目の1991年では対象範囲を広げて京都府下全域でサンプリングをおこない、郵送法を用いておこないました。研究会を組織し、組合員の実態調査をするというのが私の中心的な役割でした。



京都府民の暮らしと文化の調査

1992年には、生協理論研究会メンバー

を中心に、ICA（国際協同組合同盟）東京大会にむけて『生協 21世紀への挑戦：日本型モデルの実験』²⁾を出版しました。この本のあとがきで、野村秀和先生は「京都の研究会は、いよいよ『くらしの研究所』に脱皮することをプログラムのなかに位置づけて、研究活動や研究成果の普及活動に取り組む所存である」と書いています。最初はどうか「くらしの研究所」だったようです。この本については、同時に英訳本³⁾も出しました。つまり、ICA大会を意識して、この研究所が研究所になる前の調査資料室の成果をまとめ、それをひとつのきっかけにして研究所に脱皮したわけです。

研究機関と現場のコミュニケーション

【岩橋】浜岡先生は、生協組合員の生活実態を中心に、様々な調査に携わってこられました。現場との関係について、どのようにお考えでしょうか。

【浜岡】たとえば、大学の研究所の場合は、地域調査であれ、職場の調査であれ、研究者の問題意識で現実を切り取ってきます。つまり、研究者の研究枠組みがあって、それに必要なものを調査で吸いあげていくわけです。統計調査など、他のデータを前提におきながら、そのデータだけではつかみきれないところを実態調査というかたちで入っていくというやり方です。一方、実践的にやっているところを対象にして、そこと連携しながらやる調査というのは、実践家の問題意識があるので、実践家の問題意識に寄り添いながら、研究者の調査課題を設定していく。つまり、調査票をつくるまでの課題設定のプロセスが大切です。

現場から見ると、「あれも知りたい、これも知りたい」と、調査票に盛り込みたいことがたくさんあります。しかし、実態調査は、「大海で一滴を吸い上げて、そこから全体を見ていく」といった性格をもつものなので、現場の様々な要望を聞いて、それらをすべて一つの調査票に盛り込むやり方をすると、あまりに項目がふくれ上がるだけでなく、項目間の関連性がとれず、調査票として成り立たなくなります。

最大のポイントは、調査というのはどういう性格を持っているか、その限界と活かし方を研究者集団と現場が共有することです。実際に、京都生協での調査では、現場の担当者である中堅幹部の人たちとずいぶん議論しました。とことん議論して、「店舗の人たちは職員としてこうした課題に直面している」とか「共同購入の職員はこんなことに悩んでいる」といった、現場の人たちが抱えていた問題意識を一つの調査票にまとめて、「組合員のくらし」をどのように切り取っていけばいいのかをかなり細かく話し合いました。つまり、「いまある材料からここまではわかっているから、あとはここを聞けばいい」といったやり取りをするわけで、ここがすごく大変でした。

研究所には、「調査をしたので、集計と分析をお願いしたい」といった依頼が持ち込まれることもあります。たしかに、集計して、「こういう傾向がある」ということはわかりますが、調査を企画したところに実際に活かすかたちで返せるかとなると、そう簡単にはいかない。調査を依頼する側も、調査をいかすための日ごろの仕事の仕方やくらしの観察がそれなりに身につけていないと、調査をうまく使いこなすことができないのです。「ここがもうひとつわからないために、事業や運動を組み立てていく際のネックになっている」といった仮説

をたて、実態調査を通じてそれを検証していく。調査結果と仮説が違えば、もう一度違う仮説を立て直して、この問題を解明しようというように、調査とは一回やればわかるものではなく、試行錯誤のプロセスだと思います。

研究者がどういう役割を果たすべきかを考えるとき、なかなか運動や実践の当事者の自己診断は難しいものです。その意味で、研究者や研究所が客観的他者として、職員や組合員が自分の置かれている状態を理解することに役立つことができれば一番いいと思います。調査を、研究者集団と組合員・職員のコミュニケーションツールとして生かすことができればいい。その調査で何もかも解決するわけではなく、見えるのはほんの一点にすぎないのですが、日常の業務で得られるデータや社会的なデータなどとその一点をうまくつないでいけば、見えてくるはずなのです。

調査・研究からの気づき

【岩橋】 研究所の設立時から、社会経済的状況、生協をめぐる状況は大きく変化しています。調査・研究の経験からどのようなことを感じていらっしゃいますか。

【浜岡】 研究所はいろいろ発信してきましたが、研究機関、あるいは研究に携わってきた者は、もう一度自分たちが発信してきたことをきちんと振り返りながら、自分たちが何に気づき、何に気づいていなかったのかということを考える必要があるのではと思います。

たとえば、日本の生協は、班というシステムで共同購入が発展し、それは世界的にも評価されてきました。しかし、研究所が

スタートする 90 年代において、すでに班のあり方について「このままいくのだろうか」という議論がありました。そもそも、班は、世帯を単位として成り立っています。班は世帯の代表者が集まっているのですが、母親というか主婦が担っている世帯メンバーの代理行為といえます。主婦が夫や子どもの生活ニーズを集めて、家計や世帯を単位にしながら行動するというモデルなのです。しかし、そういうやり方はだんだん崩れています。にもかかわらず、生協のモデルは世帯単位で、主婦が家計をコントロールするキーパンソンだという位置づけでずっときているわけです。調査をするなかで、世帯単位ではなく、個人単位で協同を組み立てていく、子どもも含めて組合員にするといったようなことが必要になるのではないかと感じていました。しかし、当時、そういう議論をすると、「そういう発想は家族を分解させる」と言われたりしました。その頃は、「協同」についてはあまり知識もなく、説得力をもって語れませんでした。今、医療生協では、1 世帯に 2 人の組合員がいるということをやっています。それは、組合員の数を増やすためという評価の仕方もありますが、「個」を、今日的な意味での「協同」にどうつないでいくかということを問題意識として持っているのだと思います。

「協同」のあり方を探る、発信する

【浜岡】振り返って思うのは、研究所の初期の段階においては、協同組合の研究者は少なかったです。初期は、教育学、家政学、住居学、社会学、経済学、統計学、数学など、大学の生協を入口に生協に関心を持つ人、

農村型の農協に対して、都市型の社会運動の新しい動きとして生協に関心を持った人、環境問題から生協に関心を持った人が加わるようになりました。従来の「協同組合はこうあるべきだ」という議論を離れて、実際の組合員の暮らしなどからどんな問題があるのかについて、様々なジャンルの人が議論してきました。そのなかで、協同のあり方が少しずつ自覚できるようになったのは私にとってよかったと思います。歴史や理念から入ると、そうはならなかったと思います。

【岩橋】研究所では、設立時から様々なテーマの研究会が組織されてきました。現在は、基幹研究会、自主研究会があり、研究者や実践に携わる人がメンバーとして活動しています。研究会はどのように設置されるのでしょうか。

【浜岡】初期の頃は、常設研究会として設定されていました。しかし、大学に所属する研究者は大学の業務が忙しくなり、メンバーが固定されてきました。そこで 2000 年前後から、実践現場での様々な現象を研究所で受けとめやすくなるように、研究や研究会のあり方を組み立て直してきました。

研究会の成果は、メンバーだけが共有するのではなく、社会的に見えるかたちにする必要があります。「くらしと協同」という看板を掲げている研究所として外に発信する。最近はネットで配信するやり方も出てきているので、必ずしも紙媒体とは限らないですが、どういう発信の仕方をするかということが課題としてあろうかと思っています。

研究者、研究機関の役割

【岩橋】 浜岡先生は、現在、京都生協の理事であり、過去には、生協しまねの理事をされていました。理事という立場で生協と関わることにについては、どう思われますか。

【浜岡】 生協しまねの時は、調査がきっかけでやり取りをする関係ができたのと、同時に科学研究員補助金などを使って島根県の中山間地の地域調査に行き始めたこともあって、島根県への関心が高まっていました。生協しまねは小さい生協で、できてからそれほど時間もたっていないくて、職員と組合員理事さんの距離が近かったです。学習会の講師に呼んでもらったりして、中山間地の暮らしやそこで農協とは違う役割を果たしている生協の姿がよくわかりました。その後の調査に活かせましたし、生協しまねの人を私の調査に引っぱりこんで、インタビュー調査と一緒につきあってもらったりしました。

京都生協は、歴史もある都市型の生協で、有識理事という立場ですから、役割が少し違うことを感じています。生協しまねでは、何か答えを持っていると言わんばかりに意見を求められたりして、うかつなことは言えないという大きなプレッシャーを感じていました。そういう経験をした後、京都生協で、「変に組合員理事さんに影響を与えたらまずい」と生協しまねの時のように自制していると、有識理事としての役割が、逆に問われたりします。生協しまねも変わってきていると思いますが、違いは感じています。

【岩橋】 くらしと協同の研究所には、20 年以上にわたる調査・研究の蓄積があります。

今後、研究所の役割をどのように考えればよいのでしょうか。

【浜岡】 先ほど述べた世帯と個人の話でも、家族のあり方が大きく変化するなかで、一定の調査研究の蓄積があって発信してきたことの妥当性が、あらためて歴史のなかで検証されることになります。それは、われわれにとっては厳しいことでもあります。自分たちに見えていたこと、見えていなかったことに気づかされる。それをいかに次のステップに結びつけていくかということは、研究所の持っている強みだと思います。

外からいろいろ言われて気づかされるのですが、この研究所は、せっかく多くの調査をし、発信してきているのに、振り返りが十分ではない。研究者だけの振り返りというだけでなく、依頼した側の振り返り、つまり、研究所が役に立つかどうかも含めて、研究所に研究課題を要請したり一緒に考えたりする側にも必要だと思います。生協も、研究所との 20 年以上かけてつくってきたものは、もっと活用することができるので、ぜひ研究所を使いこなしてほしいと思います。研究機関の運営に関わっているものとして、それを使いこなす力量をいかに上げていくかは、とても大事なテーマだと思います。

注

- 1) 野村秀和・生田靖・川口清史編『転換期の生活協同組合』大月書店、1986 年。
- 2) 野村秀和編『生協 21 世紀への挑戦：日本型モデルの実験』大月書店、1992 年。
- 3) Hidekazu Nomura ed. *SEIKYO: A Comprehensive Analysis of Consumer Cooperatives in Japan*, Otsuki shoten publishers, 1993.